

# 五輪1年程度延期

## 都政新報

発行所 都政新報社  
 〒160-0023 東京都新宿区  
 西新宿7-23-1 TSビル  
 (総務・読者) 03-5330-8781  
 (企画広告) 03-5330-8784  
 (編集) 03-5330-8786  
 (出版) 03-5330-8788  
 (ファクス) 03-5330-8808  
 購読料 月1,900円(税込)  
 毎週火・金曜日発行  
 ただし、祝日は休刊  
 ©都政新報社2020

### 号外

### 詳しくは27日付の都政新報で

## 安倍首相と バッハ会長 2021年夏までに開催で合意



安倍首相とIOCバッハ会長との電話会談は首相公邸で行われた＝24日、内閣広報室提供

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が1年程度、延期することが決まった。安倍首相が24日夜、IOCのトーマス・バッハ会長と電話で会談し、2021年夏までに開催することで合意した。延期は五輪史上初めて。小池知事は同日、記者団に「ゴールが具体的に変わった。次の目標に向かった、国・大会組織委員会と連携しながら準備を進めて行く」と語った。ただ、競技会場の確保や追加経費など、難題は山積している。

安倍首相とバッハ会長との会談は首相公邸で約45分間、小池知事と大会組織委員会の森喜朗会長らが同席の下で行われた。首相が1年程度の延期を提案すると、バッハ会長は「100%同意する」と応じ、IOCは同日の理事会で全会一致で承認した。

打ち勝つという世界共通の目標を持つことも電話会談の成果になる」と述べた。コスト増も見込まれるが、「都として様々な準備をしてきた。延期によって何がどうなるのか精査しなければならない」と述べ、国との協議会などで分担を決める考えを示した。

組織委の森喜朗会長は同日の記者会見で、「アスリートは一生懸命努力してこられた。今年(五輪が)出来なかったことは残念。しかし、それを乗り越えることもスポーツ選手としての心構えだ」と激励した。

組織委はまた、開催期日の判断について、「いつコロナウイルスが終息するかは明言できない」としつつ、開催までの期間が長くなると選手の資格などの問題が発生するとし、「1年程度の延期は常識的な線。色々な観点から合理的な設定」との認識を示した。

また、大会は中止せず、大会名称の「東京2020」を変えないことをも確認された。都と大会組織委員会、国は今後、具体的にどう延期を実現するか協議する。

小池知事は同日夜、記者団に「来年夏までにコロナウイルス感染症に

都政新報購読  
お申し込みは  
03-5330-8781